

事務事業名	コード	74500	生活支援体制整備事業	予算科目	会計	課	項	目	担当班	高齢者福祉課	高齢者班
基本施策	26	地域包括ケアシステムの構築	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号	5	3	1				
施策の展開	50	地域包括ケアシステムの体制づくり	戦略事業	231	生活支援体制整備事業						
事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業（重点施策）重4 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	地域において、高齢者の生活支援・介護予防サービス（生活支援サービス等）の提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターを配置することや各地域における生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの提供主体が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場として協議体を設置すること等を通じて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。27年度は生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置に向けた研究会を開催して市の方針を決定。【生活支援コーディネーターの業務内容】①社会福祉協議会、民生委員、老人クラブ、福祉関連団体の総会にて介護予防・日常生活支援総合事業への協力の依頼。②地域の老人クラブ、地縁組織における通いの場の普及、③関係者間のネットワークの構築、④生活支援サービス（在宅高齢者のごみ出し、送迎等）の開発、⑤生活支援サービス担い手の養成	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
介護保険法の改正に伴い、平成27年度より事業開始。平成27年度は、研究会（任意の検討部会）を開催し、関係者の意見を聴取。	協議体については、想定される構成員が（設置予定のものも含め）他の会議と多数重複するため調整などが予想される。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算) 単位:千円						
1.報償金	0	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
2.普通旅費	8	0	0	0	0	38
3.消耗品	3	0	0	0	3	5
4.その他	10	0	0	11	10	1,099
② 特定財源の内訳(29年度の決算) 単位:千円						
1.国庫支出金	8	事業費計(A)				
2.都道府県支出金	4	0	0	11	21	1,142
3.地方債	0	0	0	0	0	0
4.その他	4	0	0	0	4	440
		1.国庫支出金	2.都道府県支出金	3.地方債	4.その他	5.一般財源
		0	2	0	4	220
		0	0	2	4	220
		0	0	3	5	262

前年度増減理由	会議参加費用の増。
---------	-----------

従事職員数	常時	3人	最大	10人	×	1日	=	延べ	10人
-------	----	----	----	-----	---	----	---	----	-----

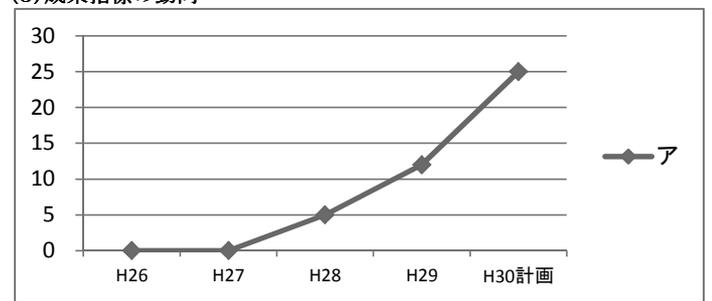
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 地域の老人クラブ、地縁組織等から希望のあった団体へ地域の通いの場での介護予防あさびー☆きりり体操の継続実施の場の立ち上げ支援を行うとともに介護予防サポーターの養成と自主活動支援の場として連絡会、サロンの開催を行った。	ア 協議会開催回数(27年度のみ研究会開催回数)	回	—	2	0	0	2
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 生活支援コーディネーター活動日数	日	—	—	145	145	144
	対象意図 高齢者 生活支援サービス等を受けることができる	④ 成果指標名	個	—	0	5	12	25
	対象意図 高齢者 地域で支えあって生活支援活動を行う							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通		(1)		
	小さい				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 低下	比較	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		のタイプ		<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 低下	ア	—	0	5	7	13
③ 今年度取組事項	時期	内容		今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()							
	平成30年度	①第1層生活支援コーディネーター2名体制へ増員②介護予防サポーターの増員と継続支援のための連絡会、サロンの開催③ボランティア団体との連絡会により次年度の地域の支え合い活動の方向性を決定する④第3層(小学校区)のコーディネーターの設置。		平成30年度	市内中学校区に生活支援コーディネーターを配置し、通いの場の立ち上げのない地域への立ち上げを目指す。また、支えあいの制度について話し合う機会を設定する。							